資料30－3－2

Ｌアラートの全国合同訓練２０２０の実施結果～次回方針（案）

一般財団法人　マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

2020年12月９日　プロジェクト企画部

全国合同訓練2020実施結果（１／５）

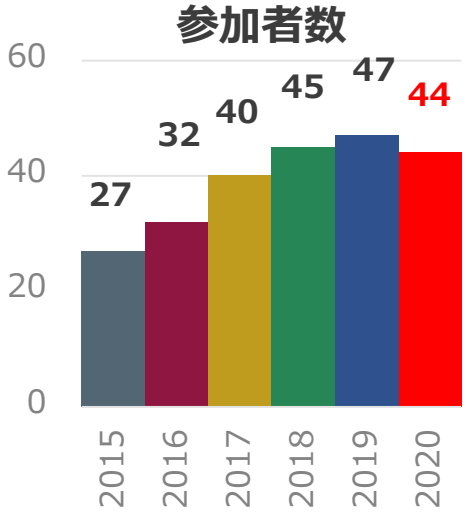
■１　実施概要

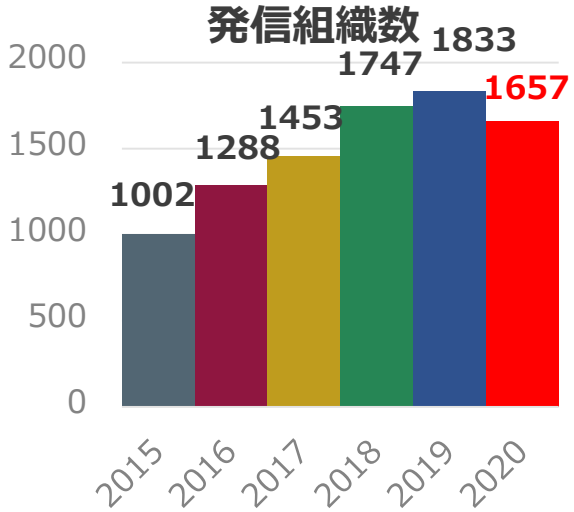
- 実施期間　５月２７日（水）と２８日（木）の２日間
- 参加都道府県：　４４道府県（東京都、大阪府、兵庫県は参加を見合わせ）
  (宮城県は６/２５、茨城県は７/９に実施)
- 発信組織数：　１，６５７組織
  ※ 内訳：都道府県、市区町村（１,574）
  ライフライン事業者（83）
  ・携帯電話（３）・西日本電信電話
  ・ガス（７９）
- 訓練情報発信件数：　２１，９４７件

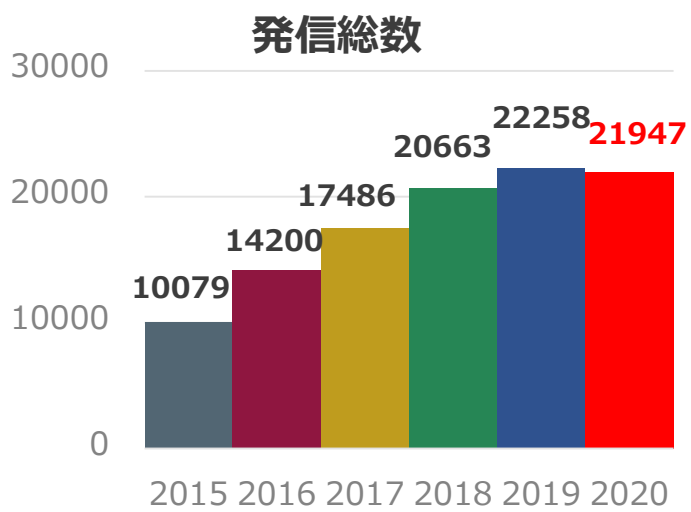
All rights reserved ©FMMC 2020

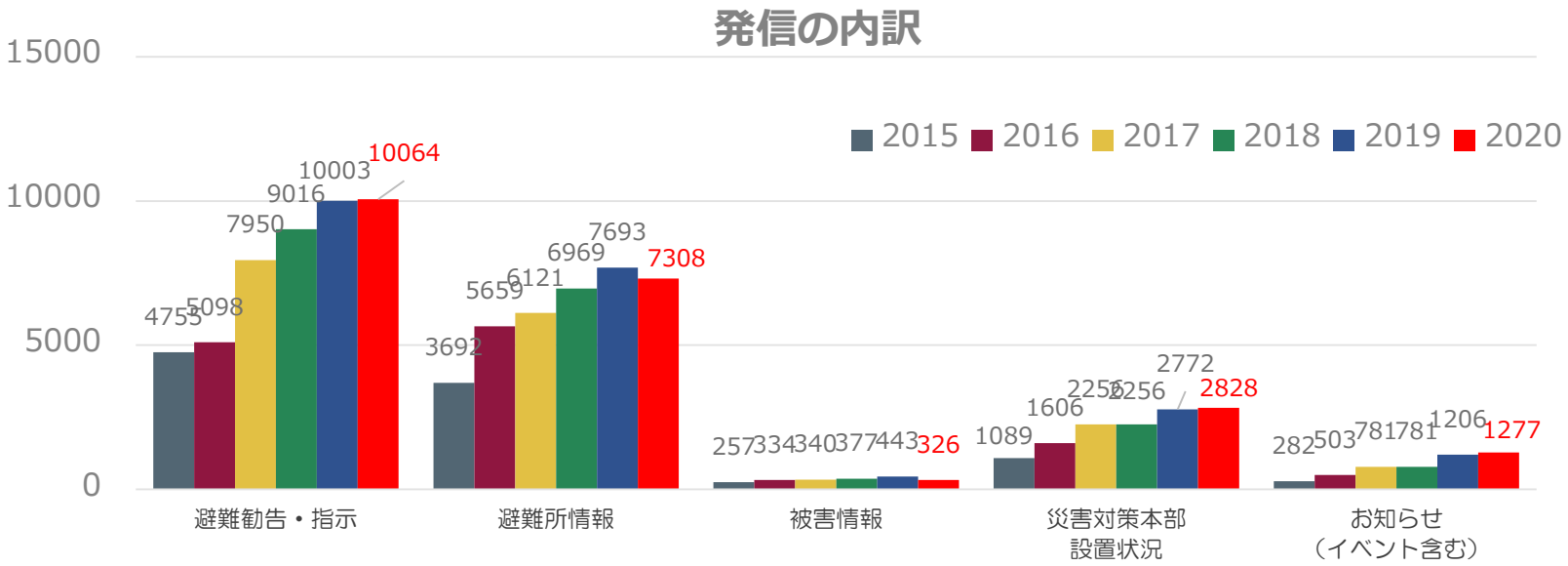
全国合同訓練2020実施結果（２／５）

■２　これまでの合同訓練との比較









All rights reserved ©FMMC 2020

全国合同訓練2020実施結果（３／５）

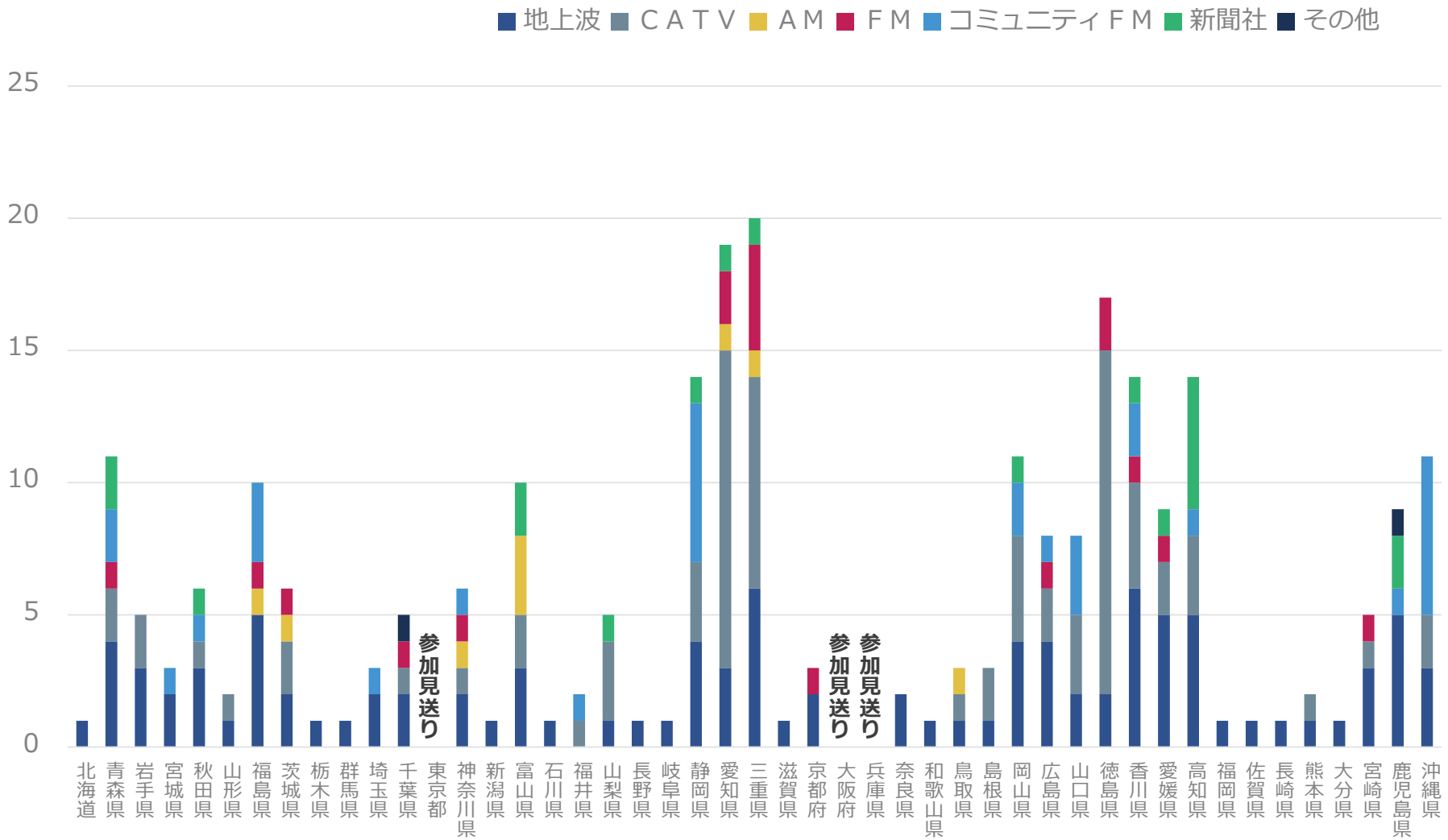
■３　訓練に関する記事等

	報道機関名	エリア	タイトル
1	NHK北海道	北海道	災害時の避難情報Ｌアラート訓練
2	NHK山梨	山梨県	災害情報伝達「Ｌアラート」訓練
3	SBC信越放送	長野県	大雨を想定した対応訓練・去年台風１９号災害の長野県
4	毎日新聞（地方版）	長野県	「台風１９号」想定し訓練　県、「３密」避け情報収集　／長野
5	三重テレビ放送	三重県	出水期前にLアラートの全国合同訓練　津市では避難所開設や避難勧告情報の確認
6	鈴鹿メディアパーク	三重県	生番組中に訓練を放送
7	アドバンスコープ	三重県	コミュニティチャンネルに訓練情報を表示
8	NHK大阪	大阪府	梅雨などを前にＬアラート訓練
9	びわ湖放送	滋賀県	Ｌアラート訓練／滋賀
10	太平洋新聞１	和歌山県	Ｌアラート合同訓練　和歌山県
11	NHK鳥取	鳥取県	県内でＬアラート訓練行われる
12	山陽新聞	岡山県	避難情報の迅速発信へ手順確認　県、「Ｌアラート」の運用訓練
13	NHK山口	山口県	「Lアラート」全国一斉訓練
14	テレビ山口	山口県	山口・災害に備え「Lアラート」情報伝達訓練
15	テレビ高知	高知県	雨のシーズンに備えＬアラート訓練
16	NHK福岡	福岡県	「Ｌアラート」27日午後 訓練
17	佐賀テレビ	佐賀県	"Lアラート"システム運用訓練 災害時に避難情報などを発信【佐賀県】
18	佐賀新聞	佐賀県	佐賀県と市町「Ｌアラート」訓練　災害情報発信、手順を確認

All rights reserved ©FMMC 2020

全国合同訓練2020実施結果（５／５）

■５　都道府県別情報伝達者参加数（調査表（実績）報告を集計中）



All rights reserved ©FMMC 2020

全国合同訓練２０２０　結果／評価　１／２

＜評価基準＞
昨年と比較して概ね同じもしくは増加の場合「〇」、減少の場合「×」とした
＜参加状況＞　但し、新型コロナ感染症の影響で参加見合わせがありましたので、単純比較できない場合「－」とした

NO.	評価	内容
1	－	【都道府県】東京都、大阪府及び兵庫県を除く４４道府県に参加いただいた （宮城県は6/25、茨城県は7/9に訓練を実施）
2	〇	【市町村】訓練参加の道府県内の各市町村は概ね参加いただいた
3	ー	【ライフライン】ＫＤＤＩ、ソフトバンク、西日本電信電話、沖縄セルラー電話より訓練に参加いただいた
4	〇	【ライフライン】ガス事業者は79/91（参加事業者数／加入事業者数）に参加いただき、 昨年の74社より参加数が増加した
5	ー	【メディア】メディアの参加「ゼロ」はなくなったが、メディアが１つと回答した都道府県は１２道県（北海道、栃木、群馬、新潟、石川、長野、滋賀、和歌山、福岡、佐賀、長崎、大分）であった 昨年はメディアの参加「ゼロ」もしくは１社と回答は１４都県

All rights reserved ©FMMC 2020

全国合同訓練２０２０　結果／評価　２／２

<発信状況> 評価基準：昨年と比較して概ね同じもしくは増加の場合「○」、減少の場合「×」、比較できない場合「－」とした

NO.	評価	内容
1	○	今回より標準とした、「複合災害」のシナリオを作成していたのは、群馬県、埼玉県、福井県、愛媛県の４県となった（昨年は北海道のみと報告）
2	○	群馬県、福井県、愛媛県では、「複合災害」シナリオに沿って市町村より発信を行っていた
3	－	１２府県（茨城県、群馬県、埼玉県、富山県、静岡県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、広島県、香川県、熊本県）では、「避難勧告・指示」において「警戒レベル」に対応した情報発信を行った
4	○	「避難所情報」発信機能を備えている４３都道府県では、「避難所情報」情報の発信をしていただいた ・東京都、大阪府、兵庫県は訓練不参加 ・岐阜県・熊本県は、昨年の合同訓練以降「避難所情報」機能の実装を行った ・佐賀県のみ、「避難所情報」の発信機能なし
5	○	今回、「任意」から「条件付き必須」とした「お知らせ」の発信は、昨年「お知らせ」の発信件数が少なかった（３件未満、対象１２）県のうち、岩手、神奈川、新潟、山梨、鳥取、広島、宮崎の発信件数は多くなった
6	○	昨年の訓練以降、千葉県、石川県、熊本県が「お知らせ」機能を実装し、「お知らせ」の発信を行った

<その他> 評価基準：昨年と比較して概ね同じもしくは増加の場合「×」、比較できない場合「－」とした

NO.	評価	内容
1	×	情報発信者ではガス事業者や自治体、情報伝達者ではコミュニティＦＭやケーブルテレビより、エディタやビューワの基本的な操作についての問い合わせが相次いだ 問い合わせ件数：昨年：１９件、今年２０件
2	－	ブラウザから閲覧できるＬアラートビューワで、発信が集中した時間帯において「タイムアウトが発生する」などの問い合わせがあった（６件）

All rights reserved ©FMMC 2020

２０１９年度と２０２０年度の実績比較

項目	昨年の実績	今年の方針	今年の実績
参加都道府県の参加	４７都道府県		４４道府県（※１）（※５）
ライフラインの参加	海上保安庁、NTTドコモ、ソフトバンク、KDDI、沖縄セルラー電話、東日本電信電話、西日本電信電話、沖縄都市モノレール		ソフトバンク、KDDI、、沖縄セルラー電話、西日本電信電話（※２）
ガス事業者	７４事業者が参加		７９事業者が参加
メディアの参加	メディアがゼロと回答した県は４県 メディアが１つと回答した都道府県は１０都県 合計：１４都県		メディアがゼロと回答した県はなし メディアが１つと回答した都道府県は１２道県 合計：１２道県
複合災害を想定したシナリオの採用	北海道のみ採用（※３）	「複合災害を想定したシナリオ」を「オプション」ではなく、「標準」とした	シナリオを作成していたのは４県となった（※４）（群馬県、埼玉県、福井県、愛媛県）
避難所の発信	４４都道府県		４３道府県
「避難所情報」機能の実装			岐阜県、熊本県が新たに発信
「お知らせ」の発信数	発信機能があっても発信件数が少ない（発信件数が３件未満）県は１２都道府県	お知らせ」発信を「任意」から「必須」とした	発信機能があっても発信件数が少ない（発信件数が３件未満）県は５道府県
「お知らせ」機能の実装			千葉県、石川県、熊本県が新たに発信

（※１）東京都、大阪府、兵庫県は新型コロナ感染症の影響で訓練見合わせ
（※２）海上保安庁、NTTドコモ、東日本電信電話からは、新型コロナ感染症の影響で訓練見合わせの連絡あり
（※３）実は「複合シナリオ」ではなく、「複数の災害シナリオ」中から自治体がシナリオを選択していた
（※４）各都道府県様からご提出いただきました実施要領において「梅雨前線及び台風による大雨等」という想定の場合、「複合災害のシナリオを採用した」と報告、さらに「災害名称」を変更することが盛り込まれている場合、「訓練実施」としました
（※５）宮城県は6/25、茨城県は7/9訓練実施

All rights reserved ©FMMC 2020

全国合同訓練２０２０　まとめ

前ページの２０１９年度と２０２０年度の実績比較より

なにがしかの対策が必要と判断した箇所は朱色とした

- ✓ 新型コロナ感染症に関する影響で、都道府県では東京都、大阪府及び兵庫県、ライフライン事業者（ガス事業者を除く）では参加の見合わせとなりました
- ✓ 昨年よりガス事業者の参加数が増加した
- ✓ 昨年同様、メディアの参加が少ない都道府県があり、今回の訓練でも「実施目的」を達成しているとは言えない事実が判った
- ✓ 今回、「標準」とした「複合災害を想定したシナリオ」を採用した都道府県は昨年と比較して、微増であった
- ✓ 昨年度の合同訓練以降、岐阜県、熊本県が「避難所情報」の機能を実装、新たに「避難所情報」が発信された
- ✓ 情報種別「お知らせ」については、昨年度の合同訓練以降３つの県が新たに「お知らせ」機能を実装、３０都道府県が「お知らせ」発信機能を持つことになった
  昨年、発信機能があっても発信件数が少ない（発信件数が３件未満）は１２都道府県であったが、今年は５道府県に減少
  「お知らせ」の利用促進がみられた（東京都は訓練不参加で考察対象外）
  昨年の諮問委員会・作業部会を経て、今回の合同訓練では、「お知らせ」発信を「任意」から「必須」としたことが寄与したものと思われる

その他

- ✓ 「避難勧告・指示」について、１２府県より、「警戒レベル」に対応した情報発信を行った
- ✓ 訓練当日お問い合わせがあったガス事業者９社のうち、「エディタ２」が、エラー（設定不備が原因）になるという問い合わせが６社あった
- ✓ ４月中旬にリリースしたＬアラートビューワには課題があることが判った

All rights reserved ©FMMC 2020

アクションプラン

前頁のまとめを踏まえ、以下のことを実施しました

NO.	対象者	アクション内容
1	メディアの参加が少ない都道府県（防災担当）	今年度は、中期的運営方針に新たに「地域連絡会について」というトピックを設け、取り組むことになりますので、トピック「地域連絡会について」の作業メンバーと連携しながら進めることといたしますが、メディアが１つと回答した**１２道県**に「メディアが訓練に参加出来なかった理由」について改めて**「ヒアリング」**を行い、**「地域連絡会開催の働き掛け」の推進に役立てていきたいと考えます。**
2	複合災害のシナリオを採用しなかった都道府県（防災担当）	「複合災害を想定したシナリオ」を採用した都道府県が増加はしたが、あまり普及しなかったことが判った。（採用は４県） 今年度は、「複合災害を想定したシナリオ」を採用しなかった要因をより把握するために**「アンケート」**を行いたいと思います。

ヒアリングおよびアンケートの結果詳細はＰ．１６～Ｐ．２３までを参照ください

【Ｌアラート全国合同訓練２０２０実施要綱における「複合災害を想定したシナリオ」の定義】

「Ｌアラート全国合同訓練２０２０実施要綱」では、基本的には「梅雨前線及び台風による大雨等」（複合災害）を想定します。
都道府県が現在注力している災害があればそのシナリオでの実施も可としますが、全市町村で統一するようにしてください。
なっておりますので、「梅雨前線及び台風による大雨等」以外のシナリオも複合災害シナリオとして採用しても良いとなります

All rights reserved ©FMMC 2020

次回全国合同訓練方針（案）

ヒアリングしてわかったこと	方針	対策（案）
１．メディアの参加が少ない理由　ヒアリング対象：メディアの参加が１社のみと回答があった１２県		
例年通り、ＮＨＫのみ確認を行った　（４）	―	―
「連携システム」で確認したと報告があったＮＨＫだけを記載すればいいと思ったから　（４）	報告書式（実施調査票）の記入方法を理解していただきく	報告書式（実施調査票）には、「ビューワ」で確認いただいた伝達者も報告する旨、訓練実施要綱の中で強調すると共に、合同訓練実施の１ヶ月前に実施する都道府県担当者研修においても、注意事項として説明を行う
訓練後、参加可否の報告を依頼していたが、ＮＨＫのみ参加したと報告があった　（３）	情報発信者と情報伝達者が互いに連携して訓練してもらいたい	「地域連絡会」を利用して、地域の情報発信者である地方公共団体と情報伝達者であるメディアとの間の関係を「密」にしていただく 都道府県の訓練担当者が「メディア（特定情報伝達者）の連絡先がわからない」との場合も想定して、県からの訓練参加依頼文書をＦＭＭＣからメール配信可能な旨を伝え、要請をいただいた場合、実施する（※）
コロナの影響で不参加となったメディアが多かったから　（１）	―	―

（※）今年度の合同訓練前に、県からの依頼によりメディア向けに、県からの訓練参加依頼文書をＦＭＭＣからメール送付した実績がある。

All rights reserved ©FMMC 2020

次回全国合同訓練方針（案）

アンケートしてわかったこと	方針	対策（案）
2．「複合災害を想定したシナリオ」をご採用いただけなかった要因をより把握するために「訓練の想定シナリオに関するアンケート」を実施		
下記、「アンケート結果抜粋」	アンケートの結果、来年度「複合災害」のシナリオを採用する「可能性が高い」との回答が全都道府県の25%だったが、「複合災害」のシナリオを訓練シナリオの「標準」からトーンダウンすると、今回、せっかく「複合災害」のシナリオの採用が4県に増えたのに、減少してしまうかもしれないことを考えると、「標準」を継続すべき	来年度の「複合災害」のシナリオは引き続き「**標準**」とする

【アンケート結果抜粋】	合同訓練で想定する「複合災害」の事象が平成30年以降発生したことがある	合同訓練で想定する「複合災害」の事象が平成30年以降発生したことがない	【合計】
「複合災害」のシナリオを採用する「可能性が高い」	5	7	12
「複合災害」のシナリオを採用する「可能性は低い」もしくは「どちらともいえない。わからない」	12	23	35
【合計】	17	30	

All rights reserved ©FMMC 2020

次回全国合同訓練方針（案）

項目	方針	対策（案）
３．訓練当日、エディタやビューワの基本的な操作についての問い合わせ（２０件）		
ガス事業者９件のうち、「エディタ２」が、エラー（設定不備が原因）になるという問い合わせが６件あった	予め動作確認をしていただく	ガス事業者への訓練参加依頼にて少なくとも訓練実施日の１週間前に、発信テストを行う依頼を盛り込む
コモンズビューワの設定方法やＩＤ／パスワードの問い合わせ（１０件、そのうち５件が自治体）	自治体からの問い合わせだけでも少なくする	来年実施予定の「都道府県担当者研修」にて「ビューワの設定方法等」について強調して説明を行い、周知する
LアラートビューワのＵＲＬ、ID/パスワードの問い合わせ（４件）	今年度はLアラートビューワリリースが訓練直前だったことが影響していると思われる コモンズビューワのようなインストールがなく設定不要なため、ログイン情報等をすぐお伝えできるようにしておく	加入者専用ページ「公共情報コモンズWiki」にLアラートビューワのログインについて専用ページを設ける（済） また今年度、合同訓練実施要綱にLアラートビューワのアクセス方法の記載がなかったので、来年度の合同訓練実施要綱では、ＵＲＬ等のログイン情報を盛り込む
４．訓練当日、Lアラートビューワの動作不安定についての問い合わせ（６件）		
ブラウザから閲覧できるＬアラートビューワで、発信が集中した時間帯において「タイムアウトが発生する」などのクレーム	不具合の原因を調べ、対策を講じる	適宜、不具合の原因を調べ、Ｌアラートビューワの改修を実施する（現在、対応継続中）

All rights reserved ©FMMC 2020

実施スケジュール（改訂案）

2020.7.17開催の第65回作業部会提示より実施スケジュール変更

項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営諮問委員会						12月９日 ★			★
作業部会の開催	7月17日 ★			10月22日 ★			★	★	
都道府県の防災担当者 【ヒアリング】 メディアの参加が少なかった理由 【アンケート】 訓練の想定シナリオに関するアンケート	⇔	⇔							
アンケート結果等に基づく 方針について検討			⇔	⇔					
アンケート結果等の報告 次回全国合同訓練方針（案）の提示				**報告** ★		**報告** ★			
避難情報等の改善の対応の検討						⇔	⇔		
避難情報等の改善の対応							**報告** ★	**方針承認** ★	
次回、全国合同訓練の実施要綱への反映									**実施要綱反映** ★

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】２０１９年度の取り組み

NO.	対象者	アクション内容
1	メディアの参加が少ない件	メディアの参加がゼロもしくは１社（ＮＨＫのみ）と回答があった１４都県にメディアの参加が少ない理由をヒアリングしたところ、メディアへの事前連絡をしていないかＮＨＫ以外のメディアとは確認していないという理由であったことが分かり、「情報発信者と情報伝達者が互いに連携して訓練してもらいたい」という方針の元、**「地域連絡会開催の働き掛け」**を行うという結論に至った
2	複合災害のシナリオ	複合災害のシナリオを採用しなかった理由を北海道を除く４６都府県にヒアリングしたところ、都道府県および各市町村の担当者が４月の異動で替わったことで不慣れな事情で、時間をかけたくない、余計なことをしたくない／させたくない、もしくは「複合災害を想定したシナリオ」の採用に関心がないという回答が７割を占めていたことが分かり、諮問委員会・作業部会を経て、今回の合同訓練では、「複合災害を想定したシナリオ」を**「オプション」**ではなく、**「標準」**とした。

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】メディアの参加が少ない理由

メディアの参加が１社のみと回答があった１２道県にヒアリングした結果は以下の通り（参加ゼロはなかった）

Ｎｏ.	都道府県	メディアの参加が少ない理由
1	北海道	コロナの影響で不参加となったメディアが多かったため、ＮＨＫさんも当初は参加いただけると回答があったがコロナの影響で不参加となった
2	栃木	ＮＨＫ以外のメディアには訓練参加の連絡をしていないから
3	群馬	「ビューワ」で確認しましたと報告してきたメディアもあったが、「連携システム」で確認したと報告があったＮＨＫだけを記載したから
4	新潟	「ビューワ」で確認しましたと報告してきたメディアもあったが、そちらについては記載せず、「連携システム」で確認したと報告があったＮＨＫだけを記載したから
5	石川	「連携システム」で確認したと報告があったＮＨＫだけを記載すればいいと思っていたから 異動で今年から担当になった、昨年の報告に倣って同じように報告した
6	長野	「連携システム」で確認したと報告があったＮＨＫだけを記載すればいいと思っていたから
7	滋賀	例年通り、ＮＨＫさんのみ確認を行った
8	和歌山	例年通り、ＮＨＫさんのみ確認を行った、県内のメディアが少ない事情もある
9	福岡	訓練前には県内のメディアに訓練後連絡するように伝えていたが、連絡が来たのはＮＨＫだけだったから
10	長崎	訓練前には県内のメディアに参加／不参加の案内をしたところ、ＮＨＫのみ参加との連絡をいただいたから
11	佐賀	訓練後に事後アンケート調査を行ったところ、ＮＨＫのみ参加したとの報告をいただいた、ＮＨＫ以外のアンケートの回答があったメディアは不参加との回答だった
12	大分	例年通り、ＮＨＫさんのみ確認を行った

例年通り、ＮＨＫのみ確認を行った	4
「連携システム」で確認したと報告があったＮＨＫだけを記載すればいいと思ったから	4
訓練後、参加可否の報告を依頼していたが、ＮＨＫのみ参加したと報告があった	3
コロナの影響で不参加となったメディアが多かったから	1

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】訓練の想定シナリオに関するアンケート_結果

◆都道府県の防災担当者に対し、「訓練の想定シナリオに関するアンケート」を実施いたしました
◆回答期間：2020年8月3日～2020年8月17日（月）
◆回答数：４７都道府県より回答をいただきました

【設問１】　合同訓練の実施における主たる目的を教えてください（複数回答可）

選択肢	回答数
①市町村職員の基本的な入力方法の習得	４６
②市町村職員の複雑な入力方法の習得	２０
③メディアも含めた住民への伝達までを通した訓練	２８
④その他　その他を選択された場合、下記に目的を記入ください	4

④その他と回答　記入内容

都道府県	内容
長野県	県職員の基本的・複雑な入力方法の習得
愛知県	・防災関係システムのＬアラート発信関係動作確認・検証 ・情報伝達者の受信状況確認、情報伝達者からの住民伝達内容の確認
愛媛県	県災害警戒本部での被害報告のとりまとめ訓練
大分県	段階的に発表される防災気象情報等に応じた避難勧告等の発令及び避難所の開設に係る手順の確認を行い、市町村の住民避難対応能力の向上を図る。

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】訓練の想定シナリオに関するアンケート_結果

【設問２】　平成３０年以降、次のような事象が発生したことはありますか（複数回答可）

選択肢	回答数
①災害対応中に新たな災害が発生した （例：集中豪雨対応中に台風が接近し災害が発生）	１５
②市町村で、集中豪雨による避難勧告の発令地区に加え、 台風の接近に伴い発令地区の拡大を行った	7
③市町村で、集中豪雨による避難準備の発令地区に対し、 台風の接近に伴い避難勧告に変更した	7
④あてはまるものはない	２８
⑤わからない	2

①②③いづれかの回答：17県

つぎのような操作項目を含むシナリオを「複合災害シナリオ」として推奨しております
・災害名称の変更（例：「集中豪雨による大雨」→「集中豪雨及び台風接近に伴う大雨」）
・発令中の地区に加え、別災害発生に伴う発令地区の追加、発令区分の変更

【設問３】　来年度に、上記のような別災害の発生に伴う名称変更・発令地区の追加、発令区分の変更などをシナリオに採用する可能性はありますか（ひとつのみ）

選択肢	回答数
①可能性は高い	１２
②可能性は低い	１１
③どちらともいえない。わからない	２４

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】訓練の想定シナリオに関するアンケート_結果

【設問３－１】 設問３で①と答えた方にその理由を教え下さい（複数回答可）

選択肢	回答数
①過去に別災害の発生に伴う名称変更・発令地区の追加・発令区分の変更などの状況で誤操作が問題となったことがあるから	3
②その他　その他を選択された場合、下記に理由を記入ください	１０

②その他と回答　記入内容

都道府県	内容
群馬県	発令地区の変更や追加操作は必須項目であり、なおかつ間違えやすい箇所と思われるため
新潟県	今年のような雨が数日にわたり降る際に災害名称等を変更する可能性があるから
石川県	今年度の訓練では別災害の発生に伴う名称変更等を行わなかったので、今後の習熟のため、シナリオに採用する可能性は高い
愛知県	本県の運用として、例えば大雨について、将来的に台風の影響が予想されるのであれば、災害名称は命名当初から「〇月〇日台風第〇号」とするため、名称変更が発生しない。
徳島県	別災害発生によるものではないが、発令地区の追加、発令区分の変更は既にシナリオに取り入れているため。
高知県	「Ｌアラート全国合同訓練２０２０」の訓練シナリオにおいては、気象警報の発令に伴った避難勧告等の発令（続報による変更）を実施している。別災害の発生に伴う名称変更及び発令区分の追加については、今後検討していきたい。
熊本県	ケースとして発生する可能性があるため
埼玉県	実災害でシステムへの入力に混乱が生じないよう、訓練で入力に慣れてほしいから。
山梨県	本県のシステムの仕様では、台風対応においても、災害名称は「大雨注意報」等から開始される。このため、災害対応中に、災害名称を変更することによる操作手順を検証することに意義があることから
滋賀県	近年の気象状況からも、今後複合災害が発生する可能性は十分考えられるため。また、今年度もすでに複合災害を想定したシナリオで訓練に参加していたため。

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】訓練の想定シナリオに関するアンケート_結果

【設問３－２】 設問３で②と③と答えた方にその理由を教え下さい（複数回答可）

選択肢	回答数
①確保できる訓練時間が短いので	9
②まずは基本的な操作の訓練に集中したいから	２６
③システム機能が対応していないから	1
④別災害の発生に伴う名称変更・発令地区の追加など操作が必要になるケースは少ないと思うから	6
⑤その他　その他を選択された場合、下記に理由を記入ください	8

⑤その他と回答　記入内容

都道府県	内容
長野県	昨年及び今年度の防災対応の課題を踏まえた上で総合的に訓練内容を検討するため。
京都府	詳細のシナリオについて、各市町村に委ねているため
佐賀県	当県及び市町における担当者も代わることが予測されるため、複雑な事象を取り入れた訓練を行うと混乱が生じるため
長崎県	現状でも避難情報の格上げ（レベル３から５）、避難所開設、被害情報、お知らせの入力を21市町分を確認、Lアラート送信を行っており、これ以上訓練内容を増やすのは難しい。
福島県	相接近して同種の災害が発生した場合（集中豪雨による気象警報発令中に台風が接近し、他の気象警報が発令された場合等）は、一連の災害として取扱い、県のシステムの災害名称のみを変更し、市町村のシステム操作に影響がないため。
宮城県	令和３年度から新しい防災情報システムでの運用となるため、基本的な操作によるLアラート訓練を想定しているため。
山形県	基本的に名称は発生時のものを継続使用するため、運用途中での名称変更は行わない。なお、発令地区、発令区分の変更は例年シナリオに組み込んで実施しているので、来年度も実施する予定。
大阪府	今年度実施予定のシナリオでは、複合災害を想定しておりその通り進める予定だが、今後の検討で変わる可能性があるため

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】訓練の想定シナリオに関するアンケート_結果

【設問４】　最後に、「Ｌアラート全国合同訓練」のあり方ついて、自由にご意見をください　１／２

都道府県	内容
青森県	本県においては、 ・ 令和２年度に防災情報システムを更新し、これまでと異なるメーカーのシステムとなること ・ 市町村においても、担当者の変更等によりいまだ誤操作が見受けられること を踏まえ、当面は基本的な操作の習熟に努めていきたい。
宮城県	県内の全市町村が、同時刻に共通のシナリオに基づき訓練を実施することは、各市町村はもとより県、メディアにとって大変有効な訓練だと認識しております。今後も継続して訓練を実施していく必要があるものと考えおります。
茨城県	特に新任の職員に対して有効な訓練であるので，今後ともよろしくお願いいたします。
群馬県	・Lアラート全国合同訓練に向けて、年度当初から様々な書類の提出依頼がその都度あるが、 予め予定されている提出物はメールのみのではなく、わかりやすいように紙にまとめて提示してほしい。 提出物が多いため、異動してきた者には注意してても抜け落ちてしまう。 ・Lアラート利用者連絡会員のマスメディアに対してLアラートビューワを認知するように、Lアラート運用センターからも通知してほしいです。打合せでやりとりしていると、認知していないように思われます。 昨年度、災害発生時にとある市町村にマスメディアから問合せがありました。市町村担当者はLアラート（コモンズビューワ）で確認してほしいと回答しましたが、マスメディア側はわからなかったようです。 ・ダムの緊急放流について。今後、Lアラートでダムの緊急放流の情報を取り扱う考えは無いでしょうか。 昨年の台風19号の時、当県でも草木ダムと下久保ダムについて、緊急放流を検討するまでに至りました。 ダムのある県だけでなく、下流地域の防災の観点から、非常に重要な情報だと考えています。
山梨県	当該訓練は、地方自治体だけでなく、報道機関やライフライン機関が参加する訓練として貴重な機会である。今後も、実際の災害対応を想定して、多くの民間企業と連携が図れるよう、調整いただきたい。
岐阜県	Lアラートを通じた情報伝達について理解を深めるため、今後も継続いただきい。
愛知県	本県の訓練では、情報発信者の発信した情報が情報伝達者に適切に伝わり、情報伝達者から住民へ伝達された内容を確認するプロセスで改善点を発見し、実災害において確実にＬアラートの情報が住民へ伝わることを重視しています。訓練後に、改善点が認められた部分の対処（県と市町村の調整、メディアとの調整）が重要と考えています。
三重県	自治体職員は毎年異動があることから、Ｌアラート全国合同訓練は、新規異動者に対する出水期前の貴重な訓練となっている。 このことから、レアケースを想定した複雑な操作を想定するのではなく、基本操作を確実にすべきと考える。 また、基本をきっちりおさえておけば、レアケースの場合でも柔軟な対応が可能と思われる。

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】訓練の想定シナリオに関するアンケート_結果

【設問４】　最後に、「Ｌアラート全国合同訓練」のあり方ついて、自由にご意見をください　２／２

都道府県	内容
滋賀県	毎年出水期直前に、県、市町関係職員が全体通して、システム操作を確認できる良い機会であると認識しています。
奈良県	システムの操作訓練の場として非常に有意義だと考えます。 今後も毎年5月頃（人事異動後出水期前の時期）に継続して実施して頂けますようお願いいたします。
岡山県	NHKデータ放送と連動できる貴重な機会ですので、今後も引き続きの実施を希望します。
島根県	・年度当初に本合同訓練が開催されており、異動当初の職員もいるので、合同訓練の概要や位置づけや実施についてまとめたものを毎年提供頂けると課内でも共有しやすい。 ・事前報告や事後報告についてもう少し簡素化されるとありがたい。 ・報道機関等にも本訓練について広く周知頂き、積極的な参加に向けて後押しをお願いしたい。
山口県	情報発信者である市町・県において、システム入力操作の習熟及び情報発信の正確性・迅速性の向上を図るために、全国合同訓練の実施は必要である。
愛媛県	本県では、本訓練は、年度初めから出水期までの間のシステム操作研修、被害とりまとめ訓練、Lアラート連絡会を経ての出水期前のシステム操作訓練の総集編に位置付けており、引き続き５月末頃の実施を希望する。なお、とりまとめ訓練を含めているため、シナリオスケジュールには余裕がない状況である。
佐賀県	出水期を前にLアラートの訓練を実施できる貴重な機会だと思っております。
熊本県	令和２年７月豪雨を受けて、避難情報などの発信について常日頃からの訓練の必要性を感じた。訓練の重要な機会と捉え、今後も参加をしたい。
宮崎県	現在の５月の訓練に加え、災害発生中にLアラートで障害が発生した場合にFMMCから各都道府県への障害発生の伝達や代行手段への円滑な移行を行う訓練も必要だと考えます。
沖縄県	Yahoo様などメディア側の媒体で訓練情報を確認できるため、市町村担当がLアラートへ発信した情報が各メディアに流れる重要な情報と気づくよい機会である。

All rights reserved ©FMMC 2020

【参考】訓練の想定シナリオに関するアンケート_結果総括

- ほぼすべての都道府県では合同訓練の実施目的を「市町村職員の基本的な入力方法の習得」と考えていることがわかった（**46**都道府県より回答）
  「メディアも含めた住民への伝達までを通した訓練」を回答は、28都道府県（60%、28/47）
  「市町村職員の複雑な入力方法の習得」を回答は、20都道府県（42%、20/47）

- 合同訓練で想定する「複合災害」の事象が平成30年以降発生したことがあると、**17**都道府県より回答があった（36%、17/47）

  そのうち、9県は「まずは基本的な操作の訓練に集中したいから」という理由で、来年度、「複合災害」のシナリオを採用する「可能性は低い」もしくは「どちらともいえない。わからない」と回答している

- 来年度、合同訓練で想定する「複合災害」のシナリオを採用する「可能性が高い」と回答があったのは、**12**都道府県であった（25%、12/47）

  そのうち、合同訓練で想定する「複合災害」の事象が平成30年以降発生したことがあると５県が回答している

- 来年度、合同訓練で想定する「複合災害」のシナリオを採用する「可能性は低い」もしくは「どちらともいえない。わからない」と回答があったのは、**35**都道府県であった（75%、35/47）
  また、その理由で一番多かった回答は、「まずは基本的な操作の訓練に集中したいから」との回答で**25**都道府県であった（74%、26/35）

All rights reserved ©FMMC 2020